


## 受信通知

送信されたデータを受け付けました。  
 なお、後日、内容の確認のため、担当職員からご連絡させていただく場合がありますので、ご了承ください。

提出先	浦和税務署
利用者識別番号	2726052001930085
氏名又は名称	株式会社SKコーム
代表者等氏名	末武 修平
受付番号	20220409210605116416
受付日時	2022/04/09 21:06:05
種目	法人税及び地方法人税申告書
事業年度 自	令和03年03月29日
事業年度 至	令和04年02月28日
税目	法人税
申告の種類	確定
所得金額又は欠損金額	853,329円
差引確定法人税額	127,900円
欠損金又は災害損失金等の当期控除額	
翌期へ繰り越す欠損金又は災害損失金	
税目	地方法人税
申告の種類	確定
課税標準法人税額	127,000円
差引確定地方法人税額	13,000円
備考	HUBH275I:ダイレクト納付、ATMやインターネットバンキング等による電子納税、クレジットカード納付、QRコードによるコンビニ納付を行う場合は、併せて格納される「納付区分番号通知」を確認し納付を行ってください。

<div style="text-align: center;">              令和 4 年 4 月 9 日            浦和 税 務 署 長 殿         </div>		<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div>所 管</div> <div>業 種 目</div> <div>概 況 書</div> <div>要 否</div> <div>別 表 等</div> </div>	<div style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">             ※ 青色申告 一連番号 整理番号 事業年度 (至) 売上金額 申告年月日 通信日付印 確認 庁指 定局指 定指導 区分 年 月 日 申告区分 法人税 中間 戻戻 修正 地方 法人税 中間 戻戻 修正           </div>	
納税地	埼玉県さいたま市緑区東浦和8-2-12	法人区分		<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div>青 色 申 告 人 等 、 な お 、 又 は 人 格 の 代 理 者 等</div> <div> <input checked="" type="radio"/> 特定公益法人等、協同組合等又は特定の医療法人             </div> </div>
事業種目	内装仕上工事業	事業年度		<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div>期 末 現 在 の 資 本 金 の 額 又 は 出 資 金 の 額</div> <div>円</div> <div>1,000,000</div> <div>非 中 小 法 人</div> </div>
代表者	末武 修平	同非区分		<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div>特 同 族 会 社</div> <div> <input checked="" type="radio"/> 特定 同族会社             </div> <div>非 同 族 会 社</div> </div>
代表者住所	埼玉県さいたま市緑区東浦和8-2-12	旧納税地及び旧法人名等		
添付書類	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div>貸借対照表、損益計算書、(株主(社員)等 本等変動計算書又は損益金勘合簿、(出 資者)内訳明細書、(事業報告書、組織再 編に係る契約書等の写し、組織再編に 係る移転資産等の明細書</div> </div>			
法人番号	1030001141442	法人区分		<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div>青 色 申 告 人 等 、 な お 、 又 は 人 格 の 代 理 者 等</div> <div> <input checked="" type="radio"/> 特定公益法人等、協同組合等又は特定の医療法人             </div> </div>

令和 03 年 03 月 29 日 事業年度分の法人税 確定申告書  
課税事業年度分の地方法人税 確定申告書  
令和 04 年 02 月 28 日 (中間申告の場合 令和 年 月 日  
の計算期間 令和 年 月 日)

翌年以降 交付を要 する否	<input checked="" type="radio"/> 要	<input checked="" type="radio"/> 否	適用額明細書 提出の有無	<input checked="" type="radio"/> 有	<input checked="" type="radio"/> 無
税理士法第30条 の書面提出有	<input checked="" type="radio"/> 有		税理士法第33条 の2の書面提出有	<input checked="" type="radio"/> 有	

	所得金額又は欠損金額 (別表四「48」の①)	1	千円	百円	十円	円
法人税額 (53) + (54) + (55)	2					
法人税額の特別控除額 (別表六(六)「4」)	3					
差引法人税額 (2) - (3)	4					
連結納税の承認を取り消された 場合等における既に控除された 法人税額の特別控除額の加算額	5					
土地譲渡利益金 (別表三(一)「21」-別表三 (二)「25」-別表三(三)「29」)	6					
同上に対する税額 (22) + (23) + (24)	7					
課税留保金額 (別表三(一)「4」)	8					
同上に対する税額 (別表三(一)「8」)	9					
法人税額計 (4) + (5) + (7) + (9)	10					
分配調整外国税額及び外国関係法等 に係る控除対象所得税額等の当額の控除額 (別表六(五)「7」+別表十七(三)の③)	11					
仮装経理に基づく過大申告の 更正に伴う控除法人税額	12					
控除税額 (10)-(11)-(12)のち少ない金額	13					
差引所得に対する法人税額 (10) - (11) - (12) - (13)	14					
中間申告分の法人税額	15					
差引確定(中間申告の場合はその 法人税額とし、マイナスの 場合は、「26」へ記入)	16					
課税標準の準拠 基準法人税額 (4)+(5)+(7)+(10)の外資) 課税留保金額に 対する法人税額 (9)	33					
課税標準法人税額 (33)+(34)	35					
地方法人税額 (58)	36					
課税留保金額に係る地方法人税額 (59)	37					
所得地方法人税額 (36)+(37)	38					
分配調整外国税額当額及び外国関係法等 に係る控除対象所得税額等相当額の控除額 (別表六(五)「18」-(別表十七(三)の④ (4))と(38)のうち少ない金額)	39					
外国税額の控除額 (別表六(二)「50」)	40					
仮装経理に基づく過大申告の 更正に伴う控除地方法人税額	41					
差引地方法人税額 (38)-(39)-(40)-(41)	42					
中間申告分の地方法人税額	43					
差引確定(中間申告の場合はその 地方法人税額とし、マイナスの 場合は、「45」へ記入)	44					

	所得税額の額 (別表六(一)「6」の③)	17	千円	百円	十円	円
外国税額 (別表六(二)「20」)	18					
計 (17) + (18)	19					
控除した金額 (13)	20					
控除しきれなかった金額 (19) - (20)	21					
土地譲渡税額 (別表三(二)「27」)	22					
同 上 (別表三(二)「28」)	23					
同 上 (別表三(三)「23」)	24					
この申告による還付金額 (21)	25					
中間納付額 (15) - (14)	26					
欠損金の繰戻しに よる還付請求税額	27					
計 (25) + (26) + (27)	28					
この申告前の所得 金額又は欠損金額 (60)	29					
この申告により納付 すべき法人税額又は 減少する還付請求税額 (65)	30					
欠損金又は災害損失金等の当期控除額 (別表七(一)「4」+(別表七(二)「9」 若しくは「21」又は別表七(二)「10」)	31					
翌年度繰越欠損金又は災害損失金 (別表七(一)「5」の合計)	32					
この申告による還付金額 (43) - (42)	45					
この申告前の所得 金額に対する法人税額 (68)	46					
課税留保金額に 対する法人税額 (69)	47					
課税標準法人税額 (70)	48					
この申告により納付 すべき地方法人税額 (74)	49					
剰余金・利益の配当 (剰余金の分配)の金額						
残余財産の最 後の分配又は 引渡しの日						
令和 年 月 日						
決算確定の日						
令和 年 月 日						
還す 金を 受け よう と する 金融 機関 等						
銀行 金庫・組合 農協・漁協						
本店・支店 出張所 本所・支所						
郵便局名等						
口座 番号						
ゆうちょ銀行の 貯金記号番号						
※税務署処理欄						

別表一 各事業年度の所得に係る申告書―内国法人の分……令三・四・一以後終了事業年度等分

税 理 士 署 名	中村 光孝
--------------	-------

法 人 税 額 の 計 算									
(1)のうち中小法人等の年800万円相当額以下の金額 ((1)と800万円× $\frac{11}{12}$ のうち少ない金額)		50	853,000	(50) の 15 % 相 当 額		53	127,950		
(1)のうち特例税率の適用がある協同組合等の年10億円相当額を超える金額 (1)－10億円× $\frac{11}{12}$		51	000	(51) の 22 % 相 当 額		54			
そ の 他 の 所 得 金 額 (1)－(50)－(51)		52	000	(52) の 23.2 % 相 当 額		55			
地 方 法 人 税 額 の 計 算									
所得の金額に対する法人税額 (33)		56	127,000	(56) の 10.3 % 相 当 額		58	13,081		
課税留保金額に対する法人税額 (34)		57	000	(57) の 10.3 % 相 当 額		59			
こ の 申 告 が 修 正 申 告 で あ る 場 合 の 計 算									
法 人 税 額 の 計 算	こ の 申 告 前 の	所得金額又は欠損金額	60	地 方 法 人 税 額 の 計 算	こ の 申 告 前 の	所得の金額に対する法人税額	68		
		課税土地譲渡利益金額	61			課税留保金額に対する法人税額	69		
		課税留保金額	62			課税標準法人税額 (68) + (69)	70	000	
		法人税額	63			確定地方法人税額	71		
		還付金額	64			外	中間還付額	72	
	この申告により納付すべき法人税額又は減少する還付請求税額 ((16)－(63))若しくは((16)＋(64))又は((64)－(28))		65	外	00	こ の 申 告 に よ り 納 付 す べ き 地 方 法 人 税 額 ((44)－(71))若しくは((44)＋(72)＋(73))又は((72)－(45))＋((73)－(45の外書)))	74	00	
	こ の 申 告 前 の	欠損金又は災害損失金等の当期控除額	66						
		翌期へ繰り越す欠損金又は災害損失金	67						

## 株式会社SKコム

令三・四・一以後終了事業年度又は連結事業年度分

[illegible]

所得の金額の計算に関する明細書

事業年度

令和 3・3・29  
令和 4・2・28

法人名

株式会社SKコーム

別表四 令三・四・一以後終了事業年度分

区 分		総 額	処 理		分 流 出	
			留 保	社 外		
				①	②	③
当期利益又は当期欠損の額		1	円	円	配 当	円
			598,729	598,729	その他	
加 算	損金経理をした法人税及び地方法人税(附帯税を除く。)	2				
	損金経理をした道府県民税及び市町村民税	3				
	損金経理をした納税充当金	4	254,600	254,600		
	損金経理をした附帯税(利子税を除く。)、加算金、延滞金(延納分を除く。 )及び過怠税	5			その他	
	減 価 償 却 の 償 却 超 過 額	6				
	役員給与の損金不算入額	7			その他	
	交際費等の損金不算入額	8			その他	
		9				
		10				
	小 計	11	254,600	254,600		
減 算	減価償却超過額の当期認容額	12				
	納税充当金から支出した事業税等の金額	13				
	受取配当等の益金不算入額(別表八(一)「13」又は「26」)	14			※	
	外国子会社から受ける剰余金の配当等の益金不算入額(別表八(二)「26」)	15			※	
	受 贈 益 の 益 金 不 算 入 額	16			※	
	適格現物分配に係る益金不算入額	17			※	
	法人税等の中間納付額及び過誤納に係る還付金額	18				
	所得税額等及び欠損金の繰戻しによる還付金額等	19			※	
		20				
	小 計	21	0	0	外 ※	
仮 計 (1)+(11)-(21)		22	853,329	853,329	外 ※	0 0
対象純支払利子等の損金不算入額(別表十七(二)「27」又は「32」)		23			その他	
超過利子額の損金算入額(別表十七(二)「3」 「10」)		24	△		※	△
仮 計 (22)から(24)までの計)		25	853,329	853,329	外 ※	0 0
被合併法人等の最終の事業年度の欠損金の損金算入額		26	△		※	△
寄附金の損金不算入額(別表十四(二)「24」又は「40」)		27			その他	
沖縄の認定法人又は国家戦略特別区域における指定法人の所得の特別控除額(別表十(一)「9」若しくは「13」又は別表十(二)「8」)		28	△		※	△
法人税額から控除される所得税額(別表六(一)「6の③」)		29			その他	
税額控除の対象となる外国法人税の額(別表六(二)「7」)		30			その他	
分配調整外国税相当額及び外国関係会社等に係る控除対象所得税額相当額(別表六(五)「5の②」一別表十七(三)「6」 「1」)		31			その他	
組合等損失額の損金不算入額又は組合等損失超過会計額の損金算入額(別表九(二)「10」)		32				
たがね通商手続の日本法による収入金額に係る所得の損金算入額又は益金算入額(別表十四「20」、「21」又は「23」)		33			※	
合 計 (25)+(26)+(27)+(28)+(29)+(30)+(31)+(32)±(33)		34	853,329	853,329	外 ※	0 0
契約者配当の益金算入額(別表九(一)「13」)		35				
特定目的会社等の支払配当又は特定目的債権に係る受取利息の利益の分配等の損金算入額(別表十八「13」、別表十九「11」又は別表十(十)「16」若しくは「33」)		36	△	△		
中間申告における繰戻しによる還付に係る災害損失欠損金額の益金算入額		37			※	
非適格合併又は残余財産の全部分配等による移転資産等の譲渡利益額又は譲渡損失額		38			※	
差 引 計 (34)から(38)までの計)		39	853,329	853,329	外 ※	0 0
欠損金又は災害損失金等の当期控除額(別表七(一)「14」計一(別表七(二)「9」若しくは「21」又は別表七(三)「10」)		40	△		※	△
総 計 (39)+(40)		41	853,329	853,329	外 ※	0 0
新鉱床探鉱費又は海外新鉱床探鉱費の特別控除額(別表十(三)「43」)		42	△		※	△
農業経営基盤強化準備金積立額の損金算入額(別表十二(十四)「10」)		43	△	△		
農用地等を取得した場合の圧縮額の損金算入額(別表十二(十四)「43」の計)		44	△	△		
関係国際的信用制度準備金積立額、中部国際空港整備金積立額又は再投資準備金積立額の損金算入額(別表十二(十一)「15」、別表十二(十二)「10」又は別表十二(十五)「12」)		45	△	△		
関係国際的信用制度準備金積立額、中部国際空港整備金積立額又は再投資準備金積立額の損金算入額(別表十二(十一)「15」、別表十二(十二)「10」又は別表十二(十五)「12」)		46			※	
残余財産の確定の日の属する事業年度に係る事業税及び特別法人事業税の損金算入額		47	△	△		
所得金額又は欠損金額		48	853,329	853,329	外 ※	0 0

利益積立金額及び資本金等の額の計算に関する明細書

事業年度	令和 3・ 3・29 令和 4・ 2・28	法人名	株式会社SKコーム
------	--------------------------	-----	-----------

別表五  
(一)  
令三・四・一以後終了事業年度分

I 利益積立金額の計算に関する明細書									
区 分		期 首 現 在 利 益 積 立 金 額		当 期 の 増 減			差 引 翌 期 首 現 在 利 益 積 立 金 額 ①－②＋③		
				減		増			
		①		②		③	④		
利 益 準 備 金	1	円		円		円		円	
積 立 金	2								
	3								
	4								
	5								
	6								
	7								
	8								
	9								
	10								
	11								
	12								
	13								
	14								
	15								
	16								
	17								
	18								
	19								
	20								
	21								
	22								
未収還付法人税	23								
未収還付道府県民税	24								
未収還付市民税	25								
繰越損益金（損は赤）	26					598,729		598,729	
納 税 充 当 金	27					254,600		254,600	
未 納 法 人 税 等  （退職年金等積立金に 対するものを除く）	28	未納法人税及び未納地方法人税 （附帯税を除く。）			中間			△140,900	
					確定	△140,900			
	29	未納道府県民税 （均等割額を含む。）			中間			△19,500	
					確定	△19,500			
	30	未納市町村民税 （均等割額を含む。）			中間			△53,400	
					確定	△53,400			
差 引 合 計 額	31					639,529		639,529	

Ⅱ 資本金等の額の計算に関する明細書						
区 分		期 首 現 在 資 本 金 等 の 額	当 期 の 増 減		差 引 翌 期 首 現 在 資 本 金 等 の 額 ①－②＋③	
			減	増		
				①	②	③
資 本 金 又 は 出 資 金	32	1,000,000円	円	円	1,000,000円	
資 本 準 備 金	33					
	34					
	35					
差 引 合 計 額	36	1,000,000			1,000,000	

## 租税公課の納付状況等に関する明細書

事業  
年度令和 3・3・29  
令和 4・2・28

法人名

株式会社SKコーム

税 目 及 び 事 業 年 度				期 首 現 在 未 納 税 額	当期発生税額	当 期 中 の 納 付 税 額			期 末 現 在 未 納 税 額 ①+②-③-④-⑤		
						充 当 金 取 崩 し に よ る 納 付	仮 払 経 理 に よ る 納 付	損 金 経 理 に よ る 納 付			
				①	②	③	④	⑤	⑥		
法人税及び地方法人税	：		：	1	円		円	円	円	円	
	：		：	2							
	当 期 分	中	間	3		円					
		確	定	4		140,900				140,900	
	計			5	0	140,900	0	0	0	140,900	
道府県民税	：		：	6							
	：		：	7							
	当 期 分	中	間	8							
		確	定	9		19,500				19,500	
	計			10	0	19,500	0	0	0	19,500	
市町村民税	：		：	11							
	：		：	12							
	当 期 分	中	間	13							
		確	定	14		53,400				53,400	
	計			15	0	53,400	0	0	0	53,400	
法人事業税 及 事業税 特別	：		：	16							
	：		：	17							
	当 期 中 間 分		18								
	計		19	0	0	0	0	0	0	0	
そ の 他	損金算入のもの	利 子 税	20								
		延 滞 金 (延納に係るもの)	21								
		印紙税	22		4,000			4,000			
			23								
	損金不算入のもの	加算税及び加算金	24								
		延 滞 税	25								
		延 滞 金 (延納分を除く。)	26								
		過 怠 税	27								
		源泉所得税等	28								
			29								
納 税 充 当 金 の 計 算											
期 首 納 税 充 当 金				30	円	取 崩 し 額	そ の 他	損 金 算 入 の も の		36	円
繰 入 額	損金経理をした納税充当金			31	254,600			損 金 不 算 入 の も の		37	
				32						38	
	計 (31)+(32)			33	254,600			仮 払 税 金 消 却		39	
取 崩 額	法 人 税 額 等 (5の③)+(10の③)+(15の③)			34				計 (34)+(35)+(36)+(37)+(38)+(39)		40	
	事業税及び特別法人事業税 (19の③)			35				期 末 納 税 充 当 金 (30)+(33)-(40)		41	254,600

交際費等の損金算入に関する明細書

事業  
年度

令和 3・ 3・29  
令和 4・ 2・28

法人名

株式会社SKコーム

別表十五 令三・四・一以後終了事業年度分

支出交際費等の額 (8の計)	1	円 810,784	損金算入限度額 (2)又は(3)	4	円 810,784
支出接待飲食費損金算入基準額 (9の計)× $\frac{50}{100}$	2	0	損金不算入額 (1)－(4)	5	0
中小法人等の定額控除限度額 (1)の金額又は800万円× $\frac{11}{12}$ 相当額の うち少ない金額	3	810,784			
支出交際費等の額の明細					
科目	支出額	交際費等の額から 控除される費用の額	差引交際費等の額	(8)のうち接待飲食費の額	
	6	7	8	9	
交際費	円 810,784	円	円 810,784	円	
計	810,784		810,784		



事業年度 又は連結 事業年度	令和 3・3・29 令和 4・2・28	法人名	( 株式会社SKコーム )
----------------------	------------------------	-----	---------------

資 産 区 分	種 類	1	車両運搬具計					合 計
	構 造	2						
	細 目	3						
	取 得 年 月 日	4	・ ・	・ ・	・ ・	・ ・	・ ・	
	事 業 の 用 に 供 し た 年 月	5	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月	
	耐 用 年 数	6	年	年	年	年	年	
取得 価額	取得価額又は製作価額	7	外 1,800,000 円	外 円	外 円	外 円	外 1,800,000 円	
	圧縮記帳による 積立金計上額	8						
	差引取得価額 (7)－(8)	9	1,800,000				1,800,000	
償却 額計算 の基礎 となる 額	償却額計算の対象となる 期末現在の帳簿記載金額	10	149,400				149,400	
	期末現在の積立金の額	11						
	積立金の期中取崩額	12						
前期から繰り越した 償却超過額	差引帳簿記載金額 (10)－(11)－(12)	13	外△ 149,400	外△	外△	外△	外△ 149,400	
	損金に計上した当期償却額	14	1,650,600				1,650,600	
	前期から繰り越した償却超過額	15	外	外	外	外	外	
合 計	(13)＋(14)＋(15)	16	1,800,000				1,800,000	
	前期から繰り越した特別償却不足額又は合併等特別償却不足額	17						
	償却額計算の基礎となる金額 (16)－(17)	18	1,800,000				1,800,000	
当期分の 普通 償却 限度 額等	(16)＞(19)の場合	平成19年3月31日以前取得分の 差引取得価額×5% (9)× $\frac{5}{100}$	19					
		(20)＜(28)の場合	旧定率法の償却率	20				
			算出償却額 (18)×(20)	21	円	円	円	円
			増加償却額 (21)×割増率	22	( )	( )	( )	( )
			計 (21)＋(22)又は(18)－(19)	23				
	(16)≤(19)の場合	算出償却額 ((19)－1円)× $\frac{11}{60}$	24					
		定率法の償却率	25	( )	( )	( )	( )	
		調整前償却額 (18)×(25)	26	( 1,650,600 )円	( )円	( )円	( )円	
		保証率	27					
	28＜(33)の場合	償却保証額 (9)×(27)	28	円	円	円	円	
		改定取得価額	29					
改定償却率			30					
			改定償却額 (29)×(30)	31	円	円	円	円
			増加償却額 (26)又は(31)×割増率	32	( )	( )	( )	( )
計 (26)又は(31)＋(32)		33	1,650,600			1,650,600		
当期分の普通償却限度額等 (23)、(24)又は(33)		34	1,650,600			1,650,600		
特別償却限度額	特別に償却する 租税特別措置法 適用条項	35	( 条 項 )	( 条 項 )	( 条 項 )	( 条 項 )		
	特別償却限度額	36	外 円	外 円	外 円	外 円		
	前期から繰り越した特別償却不足額又は合併等特別償却不足額	37						
合 計	(34)＋(36)＋(37)	38	1,650,600			1,650,600		
	当期償却額	39	1,650,600			1,650,600		
	償却不足額 (38)－(39)	40						
差引	償却超過額 (39)－(38)	41						
	前期からの繰越額	42	外	外	外	外		
	当期認識 損金額	43						
超過額	積立金取崩しの によるもの	44						
	差引合計翌期への繰越額 (41)＋(42)－(43)－(44)	45						
	翌期に繰り越すべき特別償却不足額 (40)－(43)＋(36)＋(37)のうち少ない金額	46						
特別償却不足額	当期において切り捨て る特別償却不足額又は合併等特別償却不足額	47						
	差引翌期への繰越額 (46)－(47)	48						
	翌期への繰越額の 内訳	49	・ ・ ・					
格別適用	当 期 分 不 足 額	50						
	格別適用により引き継ぐべき 合併等特別償却不足額 (40)－(43)と(36)のうち少ない金額	51						
備考								

令和 4 年 4 月 9 日

浦和 税務署長殿

令和 03 年 03 月 29 日

至令和 04 年 02 月 28 日

事業年度分の適用額明細書  
(当初提出分)・再提出分)

收受印

納 税 地	埼玉県さいたま市緑区東浦和8-2-12	整理番号	□□□□□□□□			
(フリガナ)	カブシキガイシャエスケイコム	提出枚数	□□1枚		うち □□1枚目	
法 人 名	株式会社SKコム	事業種目	内装仕上工事業		業種番号	□□
法人番号	1030001141442	※ 税 務 署 処 理 欄	提出年月日	令和 □□年 □□月 □□日		
期末現在の 資本金の額又は 出資金の額	兆 十億 百万 千 円 □□□□1000000					
所得金額又は 欠損金額	十億 百万 千 円 □□□□853329					

この用紙はとじこまないでください

当該適用額明細書を再提出する場合には、訂正箇所のみ記載するのではなく、すべての租税特別措置について記載してください（OCR入力用（この用紙は機械で読み取ります。折ったり汚したりしないでください。）

[illegible]

付 受印		税 務 代 理 権 限 証 書		※整理番号	
令和 4 年 4 月 9 日 浦和税務署長 殿		氏名又は名称 中村 光孝			
税 理 士 又 は 税 理 士 法 人		事 務 所 の 名 称 及 び 所 在 地		埼玉県さいたま市岩槻区釣上新田1450-15 電話 ( 090 ) 2330 - 0375	
		連絡先		電話 ( ) -	
		所属税理士会等		東京 税理士会 新宿 支部 登録番号等 第 113070 号	
上記の税 理 士を代理人と定め、下記の事項について、税理士法第2条第1項第1号に規定する税務代理を委任します。 令和 4 年 4 月 9 日					
過 年 分 に 関 する 税 務 代 理		下記の税目に関して調査が行われる場合には、下記の年分等より前の年分等(以下「過年分」といいます。)についても税務代理を委任します(過年分の税務代理権限証書において上記の代理人に委任している事項を除きます。)。【委任する場合は□にレ印を記載してください。】			
調査の通知に 関 する 同 意		上記の代理人に税務代理を委任した事項(過年分の税務代理権限証書において委任した事項を含みます。以下同じ。)に関して調査が行われる場合には、私(当法人)への調査の通知は、当該代理人に対して行われることに同意します。【同意する場合は□にレ印を記載してください。】			
代理人が複数 ある場合にお ける代表する 代理人の定め		上記の代理人に税務代理を委任した事項に関しては、上記の代理人をその代表する代理人として定めます。【代表する代理人として定める場合は□にレ印を記載してください。】			
依 頼 者		氏 名 又 は 名 称		株式会社SKコーム 末武 修平	
		住 所 又 は 事 務 所 の 所 在 地		埼玉県さいたま市緑区東浦和8-2-12 電話 ( ) -	
1 税務代理の対象に関する事項					
税 目 (該当する税目にレ印を記載してください。)		年 分 等			
所得税(復興特別所得税を含む) ※ 申 告 に 係 る も の		年分			
法 人 税 (復興特別法人税・ 地 方 法 人 税 を 含 む)		自 令和 3 年 3 月 29 日 至 令和 4 年 2 月 28 日			
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 ( 譲 渡 割 )		自 年 月 日 至 年 月 日			
所得税(復興特別所得税を含む) ※ 源 泉 徴 収 に 係 る も の		自 年 月 日 至 年 月 日 (法 定 納 期 限 到 来 分)			
税					
税					
税					
税					
2 その他の事項					
※事務処理欄					
部 門		業 種		他 部 門 等 回 付 ( ) 部 門	

## 預貯金等の内訳書

金融機関名	支店名	種 類	口座番号	期末現在高 円	摘 要
みずほ銀行	浦和	普通預金	3079804	3,072	
小計				3,072	
ゆうちょ銀行		通常貯金	96263001	3,081	
小計				3,081	
川口信用金庫		普通預金	0121113	2,665,056	
小計				2,665,056	
計				2,671,209	

$$[1 \quad 1]$$
[illegible]

## 棚卸資産(商品又は製品、半製品、仕掛品、原材料、貯蔵品)の内訳書

[ 1 / 1 ]

科 目	品 目	数 量	単 価 円	期 末 現 在 高 円	摘 要
未成工事支出金				3,517,800	信濃商事売上
科目計				3,517,800	
計				3,517,800	

## 有価証券の内訳書

[ 1 / 1 ]

区 分 種 類 銘 柄	期 末 現 在 高		期 中 増 (減) の 明 細				摘 要
	数 量	金 額 円	異動年月日	数 量	金 額 円	売却(買入)先の名称(氏名)	
			異 動 事 由			売却(買入)先の所在地(住所)	
その他 出資金			・ ・			川口信用金庫	
		20,000			20,000		
その他計			・ ・				
		20,000			20,000		
			・ ・				
			・ ・				
			・ ・				
			・ ・				
			・ ・				
			・ ・				
			・ ・				
			・ ・				
			・ ・				
			・ ・				
			・ ・				
計		20,000			20,000		

## 買掛金(未払金・未払費用)の内訳書

[ 1 / 1 ]

科 目	相 手 先		期 末 現 在 高 円	摘 要
	名 称 (氏名)	所 在 地 (住所)		
未 払 金	従業員		316,931	給与・社会保険 料等
未 払 金	カード		260,219	
科目計			577,150	
計			577,150	

(注) 配当金又は法人税法第2条第15号に規定する役員に対する賞与(使用人兼務役員に対する使用人職務分の賞与を除きます。)のうち未払となっているものがある場合には、次の欄にその内訳を記入してください。

未 払 配 当 金	支払確定年月日	期 末 現 在 高 円	未 払 役 員 賞 与	支払確定年月日	期 末 現 在 高 円
	・ ・			・ ・	
	・ ・			・ ・	



$$[1 \quad 1]$$
[illegible]
$$[1 \quad 1]$$
[illegible]

## 借入金及び支払利子の内訳書

借 入 先			期 末 現 在 高 円	期中の支払利子額 円	利 率 %	担 保 の 内 容 (物件の種類、数量、所在地等)
名称(氏名)	所 在 地 (住所)	法人・代表 者との関係				
同族関連者等			922,216			
小計			922,216			
川口信用金庫			4,832,000			
小計			4,832,000			
計			5,754,216			

## 役員給与等の内訳書

[ 1 / 1 ]

役 員 給 与 等 の 内 訳										
役 職 名	氏 名	代表者との関係	常勤・非常勤の別	役 員 給与計 円	左 の 内 訳					退職給与 円
					使用人 職務分 円	使 用 人 職 務 分 以 外				
担当業務	住 所					定期同額 給 与 円	事前確定 届出給与 円	業績連動 給 与 円	そ の 他 円	
代表取締役	末武 修平	本人	常							
	埼玉県さいたま市緑区東浦和8-2-12			2,200,000		2,200,000				
計					2,200,000		2,200,000			

人 件 費 の 内 訳		
区 分	総 額 円	総額のうち代表者及びその家族分 円
役 員 給 与	2,200,000	2,200,000
従 業 員	給 与 手 当 6,600,000	
	賃 金 手 当	
計	8,800,000	2,200,000

# 法人事業概況説明書

F B 1 0 0 6



別添「法人事業概況説明書の書き方」を参考に記載し、法人税申告書等に一部添付して提出してください。  
なお、記載欄が不足する項目につきましては、お手数ですが、適宜の用紙に別途記載の上、添付願います。

整理番号										
税務署										
処理欄										

法人名	屋号( ) 株式会社SKコーム	事業年度	自令和03年03月29日 至令和04年02月28日	本社ホームページの有無	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
法人番号	1030001141442				

1 事業内容	(内装仕上工事)業	2 支店・子会社の状況	(1) 国内支店・店舗数		(2) 国内子会社の数	
			支店・店舗数		海外子会社の数	
			所在地1		出資割合が50%以上の海外子会社の数	
			所在地2		出資割合	

4 期末従業員等の状況	(1) 常勤役員	1	5 P C 利用状況	(1) P C の利用形態	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	8 経理の状況	(1) 区分氏名	代表者との関係
	従業員	3		(2) P C の利用形態	<input type="checkbox"/> Windows <input checked="" type="checkbox"/> Mac <input type="checkbox"/> Linux		(2) 現金	<input type="checkbox"/> 親族 <input type="checkbox"/> 他人
	計	4		(3) P C の利用形態	<input type="checkbox"/> 財務管理 <input type="checkbox"/> 給与管理 <input type="checkbox"/> 在庫・販売管理 <input type="checkbox"/> 生産管理		(3) 通帳	<input type="checkbox"/> 親族 <input type="checkbox"/> 他人
	計のうち代表者家族数			(4) 会計ソフトの利用等	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		(4) 試算表の作成状況	<input type="checkbox"/> 毎月 <input type="checkbox"/> おおよそ月ごと <input type="checkbox"/> 決算時のみ

10 主要科目	売上(収入)高	27969	特別損失	
	上記のうち兼業売上(収入)高		税引前当期損益	853
	売上(収入)原価		資産の部合計	8356
	期首棚卸高		現金預金	2671
	原材料費(仕入高)	6200	受取手形	
	労務費		売掛金	1997
	外注費	10199	棚卸資産(未成工事支出金)	3518
	期末棚卸高	3518	貸付金	
	減価償却費		建物	
	地代家賃		機械装置	
売上(収入)総利益	27969	車両・船舶	149	
役員報酬	2200	土地		
従業員給料	6600	負債の部合計	6757	
交際費	811	支払手形		
減価償却費	1651	買掛金		
地代家賃		個人借入金	922	
営業損益	860	その他借入金	4832	
特別利益		純資産の部合計	1599	

注4 11代表者に対する報酬等の金額	報酬	2200	貸付金		仮払金	
賃借料			借入金		仮受金	

OCR入力用(この用紙は機械で読み取ります。折ったり汚したりしないでください。)

「10主要科目」・「11代表者に対する報酬等の金額」の各欄は、千円単位で記載してください。

この用紙はとじこまないでください

12 事業形態	(1) 兼業の状況 (2) 事業内容の特異性				(兼業種目) (兼業割合) %				13 主な設備等の状況				
	(3) 売上区分				現金売上	%	掛売上	%					
14 決算日等の状況	売上	締切日			決済日			16 税理士の関与状況	(1)氏名	中村 光孝			
	仕入	締切日			決済日				(2)事務所所在地	埼玉県さいたま市岩槻区釣上新田1450-15			
	外注費	締切日			決済日				(3)電話番号	090 (2330) 0375			
	給料	締切日			支給日				<input type="checkbox"/> 申告書の作成 <input type="checkbox"/> 調査立会 <input type="checkbox"/> 税務相談 <input type="checkbox"/> 決算書の作成 <input type="checkbox"/> 伝票の整理 <input type="checkbox"/> 補助簿の記帳 <input type="checkbox"/> 総勘定元帳の記帳 <input type="checkbox"/> 源泉徴収関係事務				
15 帳簿類の備付状況	帳簿書類の名称								17 加入組合等の状況				
	仕訳日記帳									(役職名)			
	総勘定元帳												
	現預金出納帳									(役職名)			
	補助元帳									営業時間 開店 時 閉店 時 定休日 毎週 (毎月) 曜日 ( 日 )			
18 月別の売上高等の状況	月別	売上 (収入) 金額		仕入金 金額		外注費	人件費	源泉徴収 税 額		従事 員数			
		千円	千円	千円	千円						千円	千円	円
	月												
	月												
	月												
	月												
	月												
	月												
	月												
	月												
	月												
	計												
	前期 の実績												
19 当期の営業成績の概要													